

研究開発プロジェクト

「災害マネジメントに活かす島しょのコミュニティレジリエンスの知の創造」

研究代表者（所属）：岡村 純（日本赤十字九州国際看護大学）

1. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）

1-1. 対象とする問題と目指す社会の姿

国や自治体の施策として地域防災計画は策定されてきているが、島しょのような人口規模の小さなコミュニティの自然条件や社会条件、文化的・歴史的背景を考慮した計画が立案されているとは必ずしも言えない。島しょが安全・安心なコミュニティとして存在していくための防災計画のモデルケースは示されていない。

2008年の福岡西方沖地震で多大な被害を受けた福岡市玄界島は、行政支援の点からは全戸避難から3年間で住宅再建・全戸帰島できたグッドプラクティスとして評価されてきた。しかしながら、島しょコミュニティの安全・安心という視点からの検討は不十分であり、コミュニティレジリエンスとして教訓を導き出し、多くの島しょコミュニティと共有化することができていない。

そこで、本プロジェクトは玄界島の復興経験を多角的に分析し、被災前と今日の比較を通じて災害からの安全・安心の島しょコミュニティがどのように実現できるのかを探索するとともに、多くの島しょコミュニティに適用できるコミュニティレジリエンスの知を考察することを目標とする。

1-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法

本プロジェクトにおいては、玄界島の復興経験を①被災以前、②被災時、③全戸避難から住宅再建・全戸帰島まで、④住宅再建・全戸帰島後の4期に分けて島民のナラティブを収集し、各時期のコミュニティレジリエンスを安全・安心のコミュニティの実現という方向性から評価した。

この方法は、①から③の時期については安全・安心のコミュニティの実現という方向性が明確であったので、各時期のコミュニティレジリエンスに違いがあり、妥当であった。しかしながら、④の時期については、研究結果として①から③の時期に比べてどの要因が低下してコミュニティレジリエンスが停滞しているかを明らかにしただけにとどまった。本領域の最終目標である研究成果の社会実装という視点からは、④の時期については島民とのワークショップという方法が妥当であったと考えられ、残された課題である。

1-3. 成果の社会への影響

避難が必要とされる災害を想定すると、①～③の時期におけるコミュニティレジリエンスがどのように実現するかについての研究成果は、すべての島しょで参考にできるので、宗像市の2島で適用を進めるとともに、島しょをかかえる市町村に情報を提供し、協働を希望する市町村と島しょでワークショップを開催し、安全・安心の島しょコミュニティを増加させる構想をもっており、コミュニティ独自の地域防災計画を模索している島しょのニーズがあるので妥当と考えている。

しかしながら、研究成果の担い手・受け手として島しょのコミュニティリーダーを想定していたが、行政が窓口としている島しょの役職がリーダーシップを発揮していないことが判明してきているので、構想の実現過程の見直しが必要である。コミュニティリーダーを発見・養成するプロセスをどのようにするのが、今後の課題である。宗像市では地域防災のリーダーをリーダーとすることも検討されている。

2. プロジェクトの運営・活動状況（プロセス）

目標達成に向けて多角的な分析を効果的に行うために、災害看護分野以外から災害研究を行っている研究者、想定した研究フィールドで研究活動している研究者を選んだが、共同研究のチームとしては初めての編成であり、学際的研究の経験者も1名だけであったため、研究プロジェクトの運営の経験値は低いという弱点があった。研究を進めるなかでコミュニティ運営に焦点が当たるようになっていったので、社会学プロパーの研究者を加えておくべきだったが、島しょのコミュニティを専門とする漁村社会学者を見つけることができず、文献で補足することしかできなかった。

また、各研究者の研究室が教員1人体制であったので、研究協力者を増やすことができず、プロジェクトが本格化してから活動量をより上げることができなかった。しかしながら、研究フィールドを同じくする研究者と共同調査をすることによって、様々な意見交換や示唆が得られたことは重要であった。

さらに、領域からのフィールドトラップにおける指摘や助言、示唆は研究の質を担保するうえで非常に有効であったと考えている。

研究成果の受け手となる行政機関とは最初の話し合いで研究成果がまとまってから提案してもらい、助言をしたいとの申し出があったので、プロジェクトの重要な変更についての了承にとどまっており、巻き込みが不十分であった。

3. 目標達成の状況等（アウトカム）

3-1. 目標達成の状況

本プロジェクトの、玄界島の復興経験を多角的に分析し、被災前と今日の比較を通じて災害からの安全・安心の島しょコミュニティがどのように実現できるのかを探索する、という研究目的はほぼ達成できた。①避難が必要な大災害が生ずる以前に、起こってしまった小さな災害・事故に対してどのような対応してきたか、が大災害に対するコミュニティレジリエンスの潜在能力となる、②防災組織を重層的に準備することが一人ひとりの防災力を高める、③コミュニティレジリエンスが発揮できる基盤としてコミュニティのリーダーシップとコミュニティの共同性の維持・強化が必要である、という研究上のアウトプットが得られた。これらのアウトプットは今後、他の島しょに適用することで検証され、アウトカムとして普及できる見込みがあると考えられる。

領域のアウトカム創出に対しては、災害からの安全・安心のコミュニティは伝統的なピラミッド型の社会組織ではなく、重層的な社会組織をもつことで災害に柔軟に対応できる、という仮説が提案できたと考えている。

島しょのコミュニティレジリエンスの普遍化を追究してきたが、現在の研究段階からは玄界島のコミュニティレジリエンスのケースストーリーを詳細に記述することが必要であったと考えている。

3-2. 想定外のアウトカム

4. 領域の意義（他の研究費や助成制度等では実施できなかったこと）

本領域でプロジェクトが採択されなければ、玄界島を現地調査することはなく、学内の個人研究費を使って、宗像市の島しょでスピード遅く進めていたと思う。玄界島の教訓については既存文献からでは今回のような研究成果を読み取ることができず、エビデンスのないままに、個人の発想力だけで研究を進めていたと思う。

領域の学問体系の異なる分野で取り組むという方針がなければ、他大学の災害看護や災害医学の研究室と協働するか、学内の研究室と共同研究するという事になったと思うので、コミュニティという大きな視野から防災をとらえることはできなかった。

本プロジェクトで初めてチームを組むことになった研究者ではあったが、宗像市の島しょでの研究は続くので、今後、協働・連携体制が深化すると思う。

5. RISTEX への提案等

プロジェクトが採択された段階で、研究代表者とプロジェクトプロジェクト担当の委員・統括との間で研究デザイン・研究課題・研究方法に関するすり合わせの会議をもってほしい。プロジェクトを開始してから変更の指導・助言がされると対応に苦慮する。

コミュニティ概念が多義的に使用されるようになっているので、地域コミュニティの変化に関する研究課題が必要ではないかと思う。